



2020年6月1日

各 位

会社名 神 栄 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 赤澤 秀朗
(コード番号3004 東証1部)
問合せ先 執行役員 経営戦略部長 中西 徹
(TEL. 078-392-6911)

当社株式の時価総額に関するお知らせ

当社株式につきまして、2020年5月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が20億円未満となり、東京証券取引所の基準に基づく指定替えに係る猶予期間入りとなりましたので、今後の見通しについてお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額

当社株式は、2020年5月末時点において、下記（ご参考）のとおり月間平均時価総額及び月末時価総額が20億円未満となりました。

東京証券取引所の有価証券上場規程第311条第1項第4号本文及び有価証券上場規程施行規則第311条第4項では、今後9か月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面（以下、「事業計画改善書」といいます。）を3か月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3か月）以内に一度も同一月の月間平均時価総額及び月末時価総額がともに20億円以上とならなかったときには、市場第二部銘柄へ指定替えを行う旨規定されております。

なお、東京証券取引所が2020年4月30日付にて公表した「時価総額基準等における『事業計画改善書』提出期限の延長について」のとおり、事業計画改善書の提出期限は2020年12月31日まで、事業計画改善書提出後の指定替えに係る猶予期間は2021年6月30日まで延長されております。

(ご参考)

東京証券取引所における当社株式の2020年5月の月間平均時価総額	: 1,999,580,000円
東京証券取引所における当社株式の2020年5月の月末時価総額	: 1,924,560,000円
東京証券取引所における当社株式の2020年5月29日終値	: 486円
東京証券取引所における当社株式の2020年5月29日上場株式数	: 3,960,000株

2. 今後の見通し

2020年5月22日に開示いたしました決算短信に記載しましたように、現時点において新型コロナウイルス問題が当社グループの業績に与える影響を合理的に予測することは困難であります。今後とも国内外の大きな環境変化については適時適切に対処し、マイナス面の影響については最小限に留めるとともに、強化すべき分野を見定めて注力することで、業績拡大に努めてまいります。

なお、当社グループにおきましては、前連結会計年度中に、繊維関連事業において多額の損失を計上しておりました不振事業から撤退し、また長年収益の圧迫要因となっておりましたフィルムコンデンサの取引に関する米国における一連の集団訴訟等のうち、当社が主要と位置付ける直接購入者を原告とする集団訴訟において原告との和解合意に達しました。これらの事象は、当連結会計年度におきましては収益面での大きな改善要因になるものと考えておりますが、引き続き取り巻く環境にかかわらず安定して年間10億円以上の連結経常利益を創出できる企業体へ早期に変革するための基盤づくりを進めてまいります。

また、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組み、より高い生産性をもって事業を拡大していく強固な組織を構築してまいります。さらに、財務面においては、保有資産の効率的な活用や在庫の適正な管理などにより有利子負債の削減を進めることで、強固な財務基盤の確立を進めてまいります。

セグメント別の基本的な取り組みは以下のとおりであります。

食品関連においては、持続的な成長を果たすために経営資源を積極的に投入しつつ、高付加価値商材の拡販や物流拠点の整備によって既存分野の深耕を進めてまいります。また、外食向けなど需要低迷が懸念される分野がある反面、中食向けなど当社グループの強みが評価され伸長が見込まれる分野もあり、これらの分野での売上拡大を図り、収益確保に努めてまいります。

物資関連においては、安全性調査などの海外防災コンサルティング事業の継続的な受注や各種試験機等の北米向け輸出事業の拡大、また建築金物事業における高付加価値商材の開発と販路の開拓により、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

繊維関連においては、アパレル卸売分野でテレビショッピング・通販向けやホームセンター向けの販売拡大を図るとともに、事業改革を継続していくことで、収益改善に取り組んでまいります。

電子関連においては、強みである独自の技術力を活かして製品の高付加価値化を進め、また産業機器や物流、自動車分野における収益基盤の確立に向けて取り組みを進めてまいります。

以上のような取り組みを推進し、引き続き東京証券取引所市場第一部における上場を維持できるよう努めてまいります。

また、2020年12月31日までに事業計画改善書を提出する予定であります。

株主の皆さまをはじめ関係者の皆さまには多大なるご心配をおかけすることとなり、お詫び申し上げます。皆さまのご期待に沿えるよう当社グループを挙げて尽力してまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上